

i 制度の概要

人口減少や新型コロナの影響により経済社会活動の低迷が続く中、東京での木材利用拡大には中・大規模建築物での需要創出が必要です。多摩産材をはじめとする**国産木材の利用拡大**と森林循環を促進するため、設計・施工への支援を実施します。

高難易度の木造木質化において、東京での建築事例は極めて少ない状況です。本事業により木造木質化の事例を増加させ、**中・大規模木造木質化建築物**の建築促進を図り、全国各地の木材利用促進と森林整備の好循環につなげます。

🔧 支援内容

☐ 設計支援

建築物の実施設計に係る経費を対象とします。

最大5,000万円

補助率：1/2以内

☐ 工事支援

工事のうち木造木質化に係る経費が対象。

最大5億円

補助率：1/2又は15%

🎯 対象となる取組

【木造・一部木造】

- ☐ 国産木材使用量0.15m3/m2以上
- ☐ 主要構造部に国産木材を使用
- ☐ 延床面積500m2超または階数4以上

【混構造】

- ☐ 国産木材使用量0.05m3/m2以上
- ☐ RC造・S造等と木造を併用
- ☐ 延床面積1,000m2超の規模

※住宅部分は対象外です。

👥 対象者

- ☐ **都内の民間建築物**を新築・改築する施主
- ☐ 多摩産材を3割以上または200m3以上使用
- ☐ 都民の目に触れる中・大規模施設
- ☐ オフィスビル・商業施設等が対象

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **多摩産材の積極活用**：3割以上または200m3以上使用で要件クリア
- ☐ **事前相談の徹底**：**交付決定前着手は対象外**のため必須
- ☐ **木材認証の準備**：合法性証明やFSC等認証取得が重要
- ☐ **PR計画の具体化**：看板設置や見学会実施等の普及協力

📊 戦略的分析

【制度活用の優位性】

- ☐ **随時受付**で年度またぎ事業にも対応可能
- ☐ 他補助金との併用も条件付きで可能
- ☐ 設計から工事まで**一貫支援**体制

【技術的課題への対応】

- ☐ **耐火性能確保**が最重要技術課題
- ☐ 構造計算や防火対策の**専門知識**必須
- ☐ 施工技術者確保と**工期管理**が鍵

📅 申請手続き期間の比較



設計支援：事前相談から交付決定まで2～3ヶ月程度

工事支援：事前相談から交付決定まで5～6ヶ月程度

🏠 建築規模別の要件

建築規模	主な要件
延床面積500m2超	木造・一部木造で基本要件満たせば対象
階数4以上	延床面積に関わらず対象となる
耐火・準耐火3階以上	高度な防火性能が必要
混構造1,000m2超	RC造等との併用で大規模化対応

👨‍🔧 専門家活用のおすすめ

- ☐ **構造設計専門家**：木造の構造計算と耐火設計が必要
- ☐ **木材調達専門家**：多摩産材認証と合法性証明
- ☐ **申請サポート**：複雑な書類作成と手続き代行

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2024/8/28作成】

提出書類	チェックポイント
事前相談申出書	☐ 必ず申請前 に提出すること ☐ 事業概要と図面添付が必要
事業計画書	☐ 木材使用量の詳細計算書添付 ☐ 多摩産材使用計画の明記
設計図書	☐ 構造図での木造部分明示必須 ☐ 確認申請図書との整合性確保
木材調達計画	☐ 合法性証明書類の準備 ☐ 供給業者との契約書等

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
設計支援は2～3ヶ月、工事支援は5～6ヶ月程度必要。
木材調達計画の策定と専門家との調整が重要。
- 事前相談・申請**
随時受付（令和8年9月30日まで）
書類提出前の事務局との十分な事前調整が必要。
- 審査・交付決定**
設計支援：2～3ヶ月、工事支援：5～6ヶ月
- 事業実施期間**
交付決定後に契約・着手可能
- 補助金請求**
設計支援：令和9年2月末、工事支援：令和13年2月末
までに支払完了し請求すること

⚠️ 補足事項

- ☐ 交付決定前の設計契約・着手は全て対象外
- ☐ 風俗営業等を目的とする施設は対象外

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-aff.or.jp/site/forest/33227.html
お問い合わせ	公益財団法人東京都農林水産振興財団 森の事業課 TEL：042-528-0641 受付時間：月～金曜日（祝日を除く）